

市議会9月定例会

まちづくり条例の改正などを可決

平塚市議会は、8月27日から9月22日まで27日間の会期で9月定例会を開催しました。
今定例会には21年度一般会計・特別会計および病院事業の決算や、22年度一般会計等の補正予算、まちづくり条例の見直しなど29案件が提案されました。このうち21年度決算にかかる議案については、特別委員会を設置して継続審査とすることとしました。そのほか、報告を除く22議案については、すべて原案どおり可決しました。
※議案名と審議の結果を8面に掲載しています。

2年目の見直し

「まちづくり条例」

「平塚市まちづくり条例」は、本市のまちづくりの基本理念や、市民や事業者、行政が協働でまちづくりを進めるための仕組みや手続き、開発事業に伴う手続きや基準などを定めた条例です。平成20年7月に施行されたこの条例では、施行から2年以内に見直しを行うことを附則で定めていることから、今回開発事業にお

ける住民説明会の開催条件など、条例運用上の問題や課題を整理する見直しが行われました。

大型ビジョン設置へ 関係条例を改正

平塚競技場に大型映像装置を設置することに伴い、関係条例である平塚市都市公園条例に使用料などが定められました。
◆主な使用形態と1時間当たりの料金
●職業人による運動競技で



幅18m高さ10m、800インチの大型ビジョンが間もなく平塚競技場に登場
※写真は合成によるイメージです

消防訓練施設などの 工事契約締結を議決

今定例会では、次の3件の工事契約を結ぶに当たり、金額的条件から議会の議決が求められました。

- 消防署大野出張所・消防訓練施設新築工事(建築)
●契約額 3億6330万円/契約先 (株)エス・ケイ・デイ
- 中央公民館ホール舞台照明設備改修工事
●契約額 2億2375万円/契約先 共栄
- 東光建設共同企業体
●吉沢浄化センター建設工事(土木・建築)
●契約額 2億6460万円/契約先 (株)中澤組

交付税8億5千万余円を計上

補正予算

平塚市は普通交付税交付団体に

税収の落ち込みなどから、今年度本市は10年ぶりに国から地方交付税のうち普通交付税の配分を受けることになり、今定例会で一般会計の歳入に「地方交付税」を8億5291万4000円増額する補正予算が提案されました。また、これに代わり財政調整基金からの繰入金金を5億円、臨時財政対策債の借入れを3億5000万円、それぞれ減額する提案がありました。

なり、総額は762億5146万2000円となりました。主な補正の内容は次のとおりです。

- 歳入
●民生費国庫補助金 1034万1000円
- 民生費県補助金 3650万5000円
- 前年度繰越金 2億4717万7000円
- 歳出
●介護保険施設整備費等助成事業(介護施設の緊急整備などの補助金) 4189万6000円
- 総合公園管理運営事業(平塚競技場に新設する大

1面の写真を募集します



「ひらつか議会だより」第172号(平成23年1月下旬発行予定)に掲載する写真を募集しています。

テーマ: 平塚市内で撮影した季節が感じられる写真

応募資格: 市内在住、在勤・在学の方

規格: 2Lサイズ(未発表の作品)

応募方法: 所定の用紙(ホームページからダウンロードできます)に必要事項を記入し、議会局(〒254-8686 浅間町9-1)へ

※応募写真は返却しません。また、採用した写真は議会だよりのほかにも市のホームページなどに掲載する場合があります。詳しくは、ホームページをご覧になるか、議会局調査担当へお問い合わせください。

指定管理制度で行うための委託料) 4767万円
●道路施設改修事業(主要な道路の改修工事費) 1億1000万円
※特別会計補正予算については7面に概要を掲載しています。

総括質問

9月定例会では9月7日から10日までの間、17人の議員が総括質問を行い、活発な議論が展開されました。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。)

平塚クラブ

伊藤 裕 議員

市民は平塚市民で満足しているか

問 菅総理が誕生し、強い経済・強い財政・強い社会保障を目指すとしている。しかし、強い経済をつくることは財政を圧迫し、強い社会保障をつくることも財政を圧迫する。一方、強い財政をつくるために財政の健全化を図れば、強い経済にも強い社会保障にも影響が及ぶ。国の税収が37兆円と落ち込んでいる中で、95兆円という積極的な予算を組んでいるのが現状である。国家がそのような状況にある中で、今定例会に提案されている21年度決算についての総括と、現在執行中の22年度予算について、見解があれば伺いたい。

市長 21年度一般会計の決算は、単年度収支が4億円ほどの赤字となり、さらに財政調整基金を4億3000万円取り崩していることから、大変厳しい結果になったと認識している。22年度は市税収入の減少が見込まれ、不足する財源を臨時財政対策債で補い、さらにこれまで継続して実施してきたいくつかの事業を中止し、

休止するなど厳しい予算編成となったが、総合計画の着実な推進を図る予算であると考えている。

問 本市は21年度決算の実質単年度収支で8億円の赤字があり、また普通交付税の交付団体になった。本市の決算書を見ると財政調整基金を4億3000万円切り崩したり、財産売却収入として2億6000万円を充てており、かなり大きな財政的負担があったと思う。交付団体になったことへの反省と理由を聞きたい。

市長 平成12年に交付団体になったことがあり、そのときも大変厳しい財政状況だった。反省というよりも結果として、国の統一基準により本市が交付団体に該当するというところで、国から交付金が交付されるものであるが、そのことは必ずしも悪いことではないと思っている。

副市長 22年度に交付を受ける地方交付税の交付基準額は、8億8032万余円である。これは本市の基準財政需要額と基準財政収入額との差から算出されたものである。

問 普通交付税の不交付団体の数を伺いたい。

企画部長 21年度の不交付

団体は152団体であったが、22年度は75団体ということになって半減している。

問 新庁舎の建設事業など3大事業を含めた財政計画では、23年度から大きな借り入れをしていく中で21年度は赤字になった。負債が増えてもやらなければならぬことがあったのか。効果があればしかたがないが見解を伺う。

企画部長 21年度決算において主な臨時的経費である投資的経費の一般財源は37億円ほどである。一般財源不足のために借り入れた臨時財政対策債は29億4000万円になった。したがって、臨時財政対策債を借り入れなければ西部福祉会館の整備等やらなければならぬことができなかったと考えている。

問 円高デフレを市民生活に置き換えてみると、消費者物価指数が低いということと物価が安いということとでは、円高であるということとは輸入品が安く買えるということである。市民生活にとっては大変結構なことであり、円高デフレの状況を生かした施策があつてしかるべきだと思つて見解を伺う。

市長 市民全体の暮らしを考えたときに、市民生活にプラスになることはやっていくが、結果として本市の

財政状況が持続的にプラスに転じていくということが前提でなければ、私は行うことができない。

出縄 喜文 議員

災害協定について

問 多くの分野の団体と災害協定を結んでいるが、いざさかの疑問を持っている。本市の業者すべてが必ずしもその団体の会員となっていない事実があり、災害発生時初動支援での効果・効率などを考えると、改善の余地がある。団体に所属していない業者でも、近所の業者の方が迅速な対応ができるのではないか。そのような業者に対して、積極的に協力をいただく姿勢が行政には足りないように思われる。たとえ1社でも個人でも、災害時に応急支援をいただくことがより多くの市民を救うことになるのならば、個々に災害協定を結ぶべきだと考える。見解を聞きたい。

防災危機管理部長 災害協定は、災害時に本市が災害応急対策を進めていくうえで重要なものであり、その相手先は本市の協力要請に賛同していただいた防災関係機関や民間団体等となっている。災害時には本市域の広範囲にわたる災害応急対策が必要となり、全市民

な対応が求められる場合が多いため、1事業者等と個別の協定締結に至らない場合もあるが、本市や地域が必要とする災害応急対策にできる範囲での協力をお願いしたいと考えている。

問 現在の遠藤原一般廃棄物最終処分場は、本市における16番目の最終処分場ということであるが、これ以前にあった15か所の最終処分場について、その使用期間、住所、面積、深さまたは高さおよび埋め立てたもの等を処分場ごとに聞きたい。

廃棄物最終処分場

環境部長 遠藤原一般廃棄物最終処分場は、本市における16番目の最終処分場ということであるが、これ以前にあった15か所の最終処分場について、その使用期間、住所、面積、深さまたは高さおよび埋め立てたもの等を処分場ごとに聞きたい。

環境部長 遠藤原一般廃棄物最終処分場より1つ前の最終処分場は、下水上一般廃棄物最終処分場で、昭和47年から昭和59年まで平塚市土屋2-199番地ほかで、焼却灰と破砕物の埋め立てが行われていた。この2か所の処分場よりも前に埋め立てを行っていたと思われる14か所の処分場に関する変遷は確認ができるが、40年以上も前のことで記録が無い。そのため、高さおよび埋め立てたもの等に関する詳細は不明である。

問 現況と安全の確保の方法を聞きたい。

環境部長 埋め立てが終了し閉鎖した処分場については、現在の土地所有者が土

地の利用目的により使用していると考えているため、現況や安全確保の対策等については把握していない。

問 現在の遠藤原一般廃棄物最終処分場は、平成25年の次期環境事業センター完成後にはどのように利用するのか。

環境部長 現在は焼却灰と不燃物残さの埋め立てをしているが、センター完成後の焼却灰は資源化を行うため、不燃物残さのみを埋め立てていくことになる。

問 使用期間は平成28年までといわれているが、新たな処分場の見込みはあるか。

環境部長 埋め立て量を削減し、処分場としての使用期間を少しでも延ばしていきたいと考えている。

片倉 章博 議員

元気のある農業 元気のある水産業

問 平塚・大磯・二宮の1市2町が連携して、農業相談の「ワンストップ窓口」が開設された。大いに期待しているところだが、今後の展望を伺いたい。

経済部長 今回ワンストップ窓口を開設したことで、農地利用集積円滑化事業についての相談をはじめ、気軽に農業相談にお越しただけだと考えている。利用状況によっては、窓口の開設日数や配置人数を増やすことも考えている。

六次産業に対する本市の考えを問う

問 六次産業とは、農業や

水産業など一次産業の生産者が食品加工、流通、販売にも主体的・総合的にかかわる形態のことである。そのねらいは、加工費用や流通マージンなど今まで第二次・第三次産業の事業者が得ていた付加価値を得ることによって農水産業を活性化させることにある。近年では自治体と生産者、JAが連携して盛んに推進している。例として、農作物のブランド化、消費者への直接販売、コミュニティレストランの経営などが挙げられる。本市の六次産業に対する所見や今後の展望について問う。

経済部長 農林水産省は六次産業化を担当する「産業局」を新設し、生産と加工、販売の一体化に向けて産地への支援を行う方針を示した。また、水産関係でも水産庁による産地販売力強化事業への支援があることから、本市と平塚市漁業協同組合、神奈川県水産技術センターで課題をまとめている。JA湘南や平塚市漁業協同組合では、地場産の野菜や果物を使ったジェラー

トや、魚や野菜を組み合わせた料理などの商品開発を進めており、このような六次産業化の動きを支援していきたい。

地元企業と新庁舎建設

問 市内の建設業界は、市役所新庁舎の建設に大きな期待を抱いている。多くの地元企業がこの事業に参加できるように、分割して仕事を発注する考えはあるか。

総務部長 地域経済の活性化につながる方法として、解体・建築・電気・衛生・空調等、工事ごとの分離発注を考えている。

議会の豆知識

【市議会議長は議会の代表】

平塚市議会では、市民に選ばれた30人の市議会議員が日々活躍しています。その中でも市議会を代表する存在が市議会議長です。

議員の投票により選ばれる議長には、さまざまな権限が与えられています。市議会の開催時に会議が円滑に進むよう努め、議場の秩序を保つことはもちろん、市議会を代表してさまざまな行事に出席することや、市議会のあらゆる事務を統理(監督)することなども議長の仕事です。

湘南民主クラブ

府川 正明 議員

福祉の充実

問 子供を持つ家庭の環境は少しずつ改善されてきていますが、高齢者支援への取り組みが取り残されている。本市独自の介護体制が必要だと思いが見解を伺う。

市長 身近な相談窓口として、市内に高齢者よろず相談センターを8か所設置している。また小規模多機能型居宅介護と認知症対応型共同生活介護を併設した事業所を22年度に2か所整備し、年度末にも1か所の完成を予定している。介護保険サービス以外は、単身世帯や高齢者世帯を対象とした軽度生活援助事業や家族介護用品支給事業などを実施しており、本市独自の取り組みとして「ひらつかあんしんカード」を平成22年4月から一人暮らしの高齢者を対象に配付している。

防災対策について

問 防災重点地域として千石河岸の大浜地区が対象とのことだが、危機感があれば、早急に対策を取るべきではないか。

防災危機管理部長 津波の発生時は一刻も早く海岸から離れ、高所に避難することが重要である。津波警報の発表時には、消防をはじめ関係機関と連携して、広報活動の実施や緊急放送の要請等で避難、誘導をする

学校教育について

問 新たな学習指導要領により密度の高い授業編成となっているが、義務教育課程で成果を得るのは不可能ではないのか。また、いじめや不登校への取り組みは、教育長 今回の学習指導要領の改訂では授業時間が増加しているが、教育内容を詰め込むのではなく、子供の考える能力などを向上させることがねらいである。いじめや不登校については、子供のSOSを見逃さず、発生時は学校全体で支援体制を取るよう心がけている。

将来のまちづくり構想

問 本市は平塚市総合計画や平塚市都市マスタープラン(第2次)を基にまちづくりを進めている。県の都市マスタープランとの整合や連携について、また本市の都市マスタープランの進捗よく状況や国道134号の慢性的な渋滞による生活道路への車の流入に対する取り組みを聞きたい。

まちづくり政策部長 現在県では、都市マスタープランの地域別計画の改定に取り組んでいる。この改定には、平塚土木事務所および藤沢土木事務所管内の5市3町が参加する会議が設け

られ、本市の都市マスタープランの内容が反映されるよう努めている。具体的には、将来都市構造における平塚駅周辺の南の核は、湘南都市圏の広域拠点として位置づけるなど、整合性が図られている。また進捗よく状況だが、湘南新道の国道129号から県道大島明石線までの区間において都市計画事業認可が行われており、国道134号の高浜台交差点以西の4車線化工事については、22年度からおおむね5年を事業期間として県が段階的に整備を予定している。また、生活道路への車の流入に対しては、現状や地元住民の意見を踏まえ、警察署等と協議していききたい。



国道134号から生活道路に流れる車両 (千石河岸)

公用車両の事故

問 本市の公用車による過去5年間の事故件数は何件か。また、そのうち本市に過失があり賠償責任が生じた事故件数を聞きたい。

副市長 公用車における過去5年間の過失事故件数をみると、18年度から平成22年9月8日現在で88件であり、損害賠償が生じた交通

事故は50件である。
問 組織のリーダーでもある市長はこの件数に対し、どのように感じているか。
市長 大変遺憾である。

物品購入の考え方

問 市民は広告を見て、1円でも安いものを購入しながら生活を送っている。どのようにコストを下げる努力をしているのか。
副市長 物品の購入に当たっては、指名競争入札または複数の者からの見積書徴取による随意契約を原則としており、担当課による購入についても毎年実施する経理事務研修会において、庁内各課に対しこれらを徹底するよう努めている。

幅広い人材活用

問 市の専門的な事業において、それまでのキャリアを生かした人材を登用すべきと考えるが見解を伺う。
副市長 民間企業などの職務経験者を採用することは、専門性の高い分野や新たな政策課題への対応には有効だと認識している。専門性の高い事業を推進するためには、効果的に職務が遂行できる場合には、民間企業職務経験者の採用を実施していききたい。

福祉・教育行政における民間活力導入

問 指定管理者制度に移行した施設において、市民の声に対してどのように耳を傾けてきたのか伺う。
企画部長 「指定管理者制度導入施設のモニタリング

指針」を策定しており、この指針に基づき利用者に対するアンケート調査を実施し、年2回評価を行うこととしている。
問 福祉施設における指定管理者制度の未導入施設に対しては、今後どのように検討していくのか。
企画部長 未導入の施設においては慎重な検討が必要と考えている。保育園は、引き続き研究をしていく。

7月7日を含めた開催

問 7月7日を含めた開催にすべきと考えるが見解は。
経済部長 今回も7月7日に開催していないことに対する意見が寄せられた。23年度からの3年間は7月7日を含む開催となるため、その間に改めて実行委員会で開催日程に関して議論していききたい。

学校給食における地場産品の使用

問 地場産の野菜や白米、水産物の使用について、今後どう進めていくのか。
教育総務部長 野菜については、物資選定委員会で決定している。白米は平塚産の米を納品するよう購入先に依頼をしている。水産物については、実施に向け準備をしている。

山原 栄一 議員

市長マニフェストは早期に総括を

問 市長は2期目最終年度の後半を迎え、市民と約束したマニフェストをどのよ

うに総括するのか伺う。
市長 私のマニフェストをたたき台として、市民が積極的に市政について議論し、関心を持ち、民主主義の確立に少しでも役立つようなものとして、2期目のマニフェストの評価を公表したいと考えている。

法人市民税が半減

問 21年度の法人市民税が前年度と比べて半減し、26年ぶりに30億円を下回る結果となった。現状と今後をどのように見ているのか。
経済部長 大きく減収となった原因として、リーマンショック以後の世界不況が市内の大手企業に与えた打撃が大きなウエートを占めている。22年度の法人市民税は、順調に納付されているが、為替や景気の動向により大きく増減するため、今後の予測は難しい。

人も厳しい状況にある。生活給となつて残業手当などがなくなり、出向等で慣れない仕事に就き、配置転換や転勤で家族離れ離れの生活をするなど、数々の苦勞の結果が現在の法人市民税の状況だと思つた。市長はどう認識しているのか。
市長 今後も21年度のような状況が続けば、国を挙げて対応することを抜きにしてこの状況を脱出することは難しいと思う。今後の経済全体の推移も見ながら、市で何が出来るのか、市民一人一人の生活に対する精神的、金銭的なサポートな

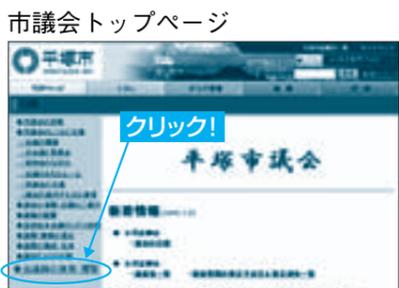
産業の活性化で市税の安定確保を

問 法人市民税が半減する中、市税の安定確保に向けた産業活性化の取り組みは。
経済部長 市税の安定確保については、法人市民税と雇用を生み出す企業が多く立地していることが重要である。22年度にスタートした企業立地等促進事業をはじめ、平塚市産業振興計画に基づく事業を展開し、産業の活性化を図っていく。

インターネットで会議録を検索

平塚市議会 検索

市議会の過去の審議内容を「会議録」としてまとめています。会議録は、市役所1階市政情報コーナーなどにあるほか、平塚市議会のホームページでもご覧いただけます。
※9月定例会の会議録は、11月下旬に発行・掲載します。



清風クラブ

落合 克宏 議員

本市財政と事業展開

問 10年ぶりに普通交付税の交付団体となった要因は何か。また本市財政にどのような影響があるのか。

市長 前年度、前々年度の2か年度続けて税収が落ち込んだために、普通交付税の交付団体となった。影響については、新たな財源が確保され、財政調整基金の取り崩しの取りやめや臨時財政対策債の借入れの減額など将来負担軽減の手助けとなったが、税収が確保できない状態が続くと、総合計画実施計画の見直しや財政健全化プランの強化などの事態も想定される。

問 本市財政の課題は。

市長 税収が回復せず減少が続くと大きな問題となる。長期的には高齢者人口の増加等が不安要因であり、社会保障費の増加で経常収支比率が上昇すると、財政は厳しさを増すと想定する。

問 現在本市が取り組むハード事業である3大事業の進捗よく状況と予算額を聞きたい。

市長 新庁舎建設事業は、平塚税務署との一体的整備に向け実施設計を進めているが、地下駐車場の建設費が加わり当初の約100億円を上回る見込みである。22年度内に議会棟解体に着手し、供用開始は25年度に一部を、27年度に全体を予定している。次期環境事業センター整備事業は工事請負契約の本契約を平成22年5月に締結し、基本設計、実施設計に着手している。建設費は約1億2千万円であり、25年度からの供用開始を予定している。平塚市民病院整備事業は総事業費約107億円とし、現在基本設計の作業を進め、27年度の供用開始を目指す。これらの事業は国庫支出金や市債、基金の活用で財源は確保できると見込んでいる。

ごみ処理広域化

問 本市と大磯町のごみ処理広域化への取り組み状況やごみの削減目標は。

環境部長 ハード面では、大磯町のし尿処理施設の改修と処理、本市の次期環境事業センターの着工を行っている。ソフト面では1市1町事務連絡会議の設置、ごみの分別と減量化策の実施、家庭ごみと事業ごみの排出抑制、剪定枝の資源化などを進めている。可燃ごみの減量目標は、24年度までに20年度と比較して10%、約8800トンの削減とされている。

相模小学校の移転

問 平成19年1月に大神地区と交わした次期環境事業センター受け入れの合意書の条件にある相模小学校の移転の進捗よく状況は。

副市長 現在新たなまちづくりの中に移転した場合の児童数や学級数の見込み、建設候補地など、22年度内の地元説明に向けた事業原案を検討中であり、具体的な内容は示せない。

問 平塚市総合計画平成22年度版実施計画には、22年度に事業説明会と用地説明会の開催、23年度に測量、24年度に用地買収とあるが、本当に実施できるのか。

副市長 環境部、まちづくり事業部、教育総務部の3部で検討を重ねている。ツインシティ計画も進んでいるため、これを無視した策定は難しい。それによる児童数や、学校規模がどれくらいになるのかという難しい課題がある。地元と十分協議して場所の確定、測量、そして24年度までに用地の取得を進めたい。

問 移転計画は先延ばししないで進めなければならぬ。先延ばしをしないことを明言してほしいがどうか。

市長 相模小学校の移転は大神地区との約束である。その約束はきちんと果たすようやっていきたい。

吉野 和美 議員

行政におけるコミュニティ支援のあり方

問 自治体としてコミュニティ支援の目的を確立するうえで役割・期待・将来像をどのように描き、政策に位置づけているのか。

市民部長 市民主体のまちづくりの実現のために、コミュニティと行政との連携は重要と認識している。地域力を高め、その活動を

活性化させ、特色を生かした個性豊かな活力ある地域社会の実現に向け取り組んでいるところである。

問 住民自治や地域づくりが問われる中で、公民館を含む拠点施設の整備と施設の在り方をどのように推進しようとしているのか見えてこない。職員配置を含めた施設機能の再構築を図るべきではないのか。

市民部長 地域のよりよいまちづくりを進めていく拠点として、地区公民館の役割は重要である。地域コミュニティ機能の拡大を図るためにも、配置職員の課題を含め、総合的に検討する必要があると考えている。

平塚市総合防災訓練について

問 平塚市災害対策本部組織の防災体制強化のために幹部職員の危機管理能力および防災担当職員の実践的対応力の向上、自主防災組織等の防災リーダーや地域住民の防災力のレベルアップを図り災害対応力強化を図るうえで、総合防災訓練の見直しをすべきではないのか。

防災危機管理部長 職員の危機管理能力や対応力などを向上させなくてはならない。今後も関係機関、自主防災組織等の意見を反映し、防災組織の意識の高揚につながる訓練形態を検討したいと考えている。

小・中学校の防災計画と課題

問 児童・生徒の安全確保を最優先とした学校の安全管理体制や、防災体制をどのように整えていくのか。

防災危機管理部長 災害や事故等の不測の事態が発生したときに備え、生徒の安全確保を最優先とした学校体制と、教職員が適切に対応できる体制を整えていく。

問 教職員や児童・生徒・保護者をはじめ地域住民の理解は得られているのか。

防災危機管理部長 保護者や地域の住民に学校の防災安全計画の理解を得ることは重要と考える。教職員の意識を高め防災・安全に対する理解と協力を得られるよう努めていく。

市民派の会

端 文昭 議員

環境事業センターと相模小学校移転問題

問 次期環境事業センター建設に向けて、112億円の工事請負契約が締結された。ところが、事業者選定委員会の会議録には議題が掲載されていないのみで、選考過程が不透明である。会議録の全文公開を求める。

副市長 事業者選定は委員の採点で決定した。委員からの意見や賛否は審査講評としてまとめてあることから、会議録では通常の一回一答の形を採らなかった。

問 環境事業センターの周辺整備としての相模小学校の移転について、現時点で考えている予算規模やスケ

須藤 量久 議員

教育行政について

問 クラスや学校全体が安定し、安心して教育が行われる環境づくりが重要と考えている。そのような観点から「サン・サンスタッフ派遣事業」や「スクールカウンセラー派遣事業」は大変二つの高い事業である。現状と今後の考え方について伺うとともに、「児童支援専任教諭」に関する検討についても聞きたい。

学校教育部長 子供の豊かな成長には、学級や学校全体が安定し、安心

して教育が行われる環境が大変大切なものとなる。そのようなことからサン・サンスタッフとスクールカウンセラーの派遣事業は、児童・生徒・保護者・教職員から評価され、学校になくてはならないものになってきていると認識している。これからも支援を必要とする子供たちのために、適正な配置を目指していきたいと考えている。また、専任の児童指導担当教諭については、これまでも県に繰り返しその配置を要望しているが、今後も引き続き要望していきたいと思う。

問 「幼・保・小・中連携

平塚競技場 大型映像装置の使用料

問 リース料総額が2億6700万円になる平塚競技場の大型映像装置に関して、今定例会で使用料と広告掲出料を定める議案が提出されたが、その根拠と収入見込みを伺いたい。

まちづくり事業部長 職業人の使用料は1時間当たり1万5000円とした。これは電気料金と、保守点検料をJリーグ等の利用時間で割った金額を基に算出したものである。使用料全体で年間245万円ほどを見込んでいる。広告収入は広告板利用者の掲出によるものであるため、現時点の試算は困難であるが、収入の確保に努めていきたい。

横断歩道橋と横断地下道

問 横断歩道橋や横断地下道は市内にいくつあるのか。その所管はどこか。高齢化が進む中、横断歩道橋をなくしてバリアフリー化を進めるべきではないのか。

土木部長 横断歩道橋は30橋ある。国の管理が5橋、

県の管理が17橋、市の管理が8橋で、多くは通学路の指定を受けている。歩行者用地下道は7か所ある。横断歩道橋は階段の上り下りを通行者に強いるので、バリアフリー化を推進する立場から撤去することが望ましいと考える。地域住民や関係機関と協議し、人に優しい道づくりを目指したい。

問 崇善小学校西側の国道1号に架かる歩道橋には横断歩道が併設されていない。高齢者をはじめ、歩道橋を渡れない方が遠回りを強いられるので改善すべきではないか。また、市役所前の歩道橋は新庁舎建設に伴う交差点改良に併せて廃止すべきではないか。

土木部長 崇善小学校前交差点のバリア解消には、北側部分に国道と平行した横断歩道の設置が有効であり検討していきたい。市役所

※サン・サンスタッフ：児童・生徒一人一人に応じた指導を充実するため学校生活全般にわたっての指導・支援・相談に携わる学習支援補助員と、読書活動を支援する学校司書

公明 ひらつか

伊東 尚美 議員

交付団体への移行と財政健全化について

問 21年度は法人市民税がほぼ半減したことから厳しい財政状況となったが、今後の歳入確保はどう考えているのか。新たな財政健全化計画を示すべきと考えるが見解を伺う。

市長 22年度から24年度までを第2期重点推進期間とした財政健全化プランを策定し、この中で市税等の収納率向上、未利用土地等の売り払いなどに全庁挙げて取り組んでいる。今後も随時プランの見直しを行い、健全化の維持に努めていく。

問 10年ぶりに普通交付税の交付団体となったが、10年前とは何が違うのか。
市長 当該年度以前の税収の減少という点では同様の状況であるが、13年度から地方の財源不足を補うために「臨時財政対策債」を発行することを前提とした地方交付税制度となったため、現在の地方財政制度においては借入金ありきの制度となってきた。

高齢者の所在確認の財政見直しをするについて

問 住民基本台帳からの職権削除に関して関連部署とのように連携しているのか伺う。

福祉部長 本市では関係部署が実態調査により居住実態がないことを確認した場合、住民基本台帳法により公示後その住民票を職権により削除している。今後も住民基本台帳の正確性の確保に努めていく。

高齢者の所在確認について

問 地域における高齢者の孤立を防ぐ対応策を伺う。

福祉部長 本市独自の新たな取り組みとして、民生委員児童委員が一人暮らしの高齢者を訪ね「ひらつかあしんカード」を配付している。この取り組みが声かけや見守り活動につながるものと期待している。

問 家族と同居していながら孤立している高齢者もいる。長野県須坂市では「自分で何とかしよう」ではなく「助けられ上手さん」の取り組みをしているが、本市の見解を伺う。
福祉部長 一人暮らしの方や高齢者のみの世帯に対する支援は行ってきたが、家族がいる方への対応はなかなか難しいところがある。当事者の方にいかに声を発してもらえかという点も考えていきたい。

問 行政と民間が協働で高

齢者を見守る体制も必要だと思いが見解を伺う。

福祉部長 地域での各種サービスや住民活動などの社会資源を結び、民間も含めた多職種協働をマネジメントする機能強化は必要だと考えている。

子どもの読書活動「セカンドブック」への取り組み

問 「セカンドブック」とは新小学1年生に絵本を1冊プレゼントする事業である。本市が平成17年9月から始めた「ブックスタート」で育ってきた子供たちが小学校に入学するときに、ブックスタートの後押しをする事業として提案するが見解を伺う。

市長 学校における読書ポランティアによる読み聞かせ、学校図書による学校図書館の充実等、現在本市の行っていることも豊かに膨らませることがセカンドブックに相当する事業とらえている。今後もさらに充実させていきたい。

松崎 清子 議員

「子ども会」の現状と今後について

問 「子ども会」への加入者数が年々減少している。子供を取り巻く環境が厳しくなる中で、子ども会育成会への金銭的な補助だけではなく、基本施策にしっかりと位置づけるべきと考えるが見解を伺う。

健康・子ども部長 子ども会の育成支援は政策的に大

きな意義があると思われ、地域と連携して支援していく。子ども会の問題に対する専門窓口の設置も検討していきたい。

児童虐待の実態と早期発見について

問 本市における児童虐待通告の受理件数は年々増加し、21年度は128件と県内でも多い。親の孤立防止策や相談窓口への人員配置の強化が必要ではないのか。

健康・子ども部長 親に対する支援については、市の「児童虐待防止等ネットワーク協議会」を活性化するなどして支援していきたい。相談窓口への人員配置については、現在の職員配置の中で専門職を増やすなどして対応したい。

問 児童虐待の対策として、市内のコンビニエンスストアの協力を得ながら虐待のチェックを行うなどして早期発見に取り組むことを提案したい。

健康・子ども部長 児童虐待の早期発見・対応において、市民の理解と協力は大変重要である。「コンビニ」の協働も有効な手段であり、早々に検討していきたい。

芸術・文化行政の一本化について

問 「市民文化基本構想」の策定から17年が経過し、本市は新たに「文化振興指針」の策定や、(財)平塚市文化財団と他財団との合併などで社会環境の変化に対応する体制を整えた。しかし、本市の文化行政は市長部局

の「文化・交流課」や教育委員会の「社会教育課」などに事業が分散しており、市民にとって分かりづらく、一本化を図るべきだと考えるが見解を伺う。

市長 文化行政の一本化については以前から論じられてきたが、当面は現在の役割分担のままでいく。

日本共産党 平塚市議会議員団 渡辺 敏光 議員

問 財政健全化判断比率で本市のコンビニエンスストアの協力を得ながら虐待のチェックを行うなどして早期発見に取り組むことを提案したい。

健康・子ども部長 児童虐待の早期発見・対応において、市民の理解と協力は大変重要である。「コンビニ」の協働も有効な手段であり、早々に検討していきたい。

問 財政健全化判断比率で本市のコンビニエンスストアの協力を得ながら虐待のチェックを行うなどして早期発見に取り組むことを提案したい。

問 財政健全化判断比率で本市のコンビニエンスストアの協力を得ながら虐待のチェックを行うなどして早期発見に取り組むことを提案したい。

問 本市における農作業中の事故に関する状況は把握しているのか。把握しているのであれば最近5か年の事故の状況を聞きたい。

秋澤 雅久 議員 農作業事故防止の対策を問う

問 文化財団の合併に当たって、財団の機能や活動内容、事業選択などに本市は何を求めたのか。

市長 文化行政の一本化については以前から論じられてきたが、当面は現在の役割分担のままでいく。

問 財政健全化判断比率で本市のコンビニエンスストアの協力を得ながら虐待のチェックを行うなどして早期発見に取り組むことを提案したい。

問 財政健全化判断比率で本市のコンビニエンスストアの協力を得ながら虐待のチェックを行うなどして早期発見に取り組むことを提案したい。

問 高齢者にも分かりやすい凶犯入りの危険予知トレーニング(KYT)シートを導入し、事故防止への意識啓発をしてはどうか。

経済部長 本市管内での事故の発生状況を踏まえた平塚版のチェックシートの作成や、効果的な意識啓発について関係機関と協議しながら進めていきたいと考える。

問 メディアを利用した意識啓発も重要と考えるが、検討してはどうか。

経済部長 ホームページに農作業事故防止啓発サイトを構築するほか、JA湘南のホームページや広報紙な

とともに、野田市等の調査をしている状況であり、近隣市の今後の成果等を検証しながら慎重に対応したい。

問 システムの構築には市民との協働、地域包括支援センターへのサポートが重要になると思うが見解は。

福祉部長 介護ボランティア制度は実施したい方向で検討している。また地域自治の仕組みの中にも、福祉部はボランティア関係ということで参画している。市民活動センター等から情報を収集し、市から地域包括支援センター等へ情報提供するなど考えていきたい。

問 仕事の点検作業は外部の視点により5人の評価員で今後の市政に大きな影響を持つ判断を行うが、それが正しいのか危惧する。それを防ぐためには議員の役割が重要だが、議員は方針が決まったあとの議論になる。評価員の意見は重要だが、それを考慮しながら議会で議論し、決定するよう

に改めるべきと考えるが、企業部長 議員とは別の外部の視点で事業の必要性を判定するもので、結果は市の最終判断ではなく、予算審議等の中で行政と議会で議論するものと考えている。

問 財政健全化判断比率で本市のコンビニエンスストアの協力を得ながら虐待のチェックを行うなどして早期発見に取り組むことを提案したい。

無 所 属

高橋 紀英 議員

市の組織改革を検証

問 大規模な組織改革からほぼ2年半が経過したが、市では検証を行ったのか。また組織改革の成果をどうとらえているのか。

答 広報課とコンピュータ業務を主に担う情報システム課が統合され、その目的は何か。

問 広報業務とコンピュータ業務は分け、映像による広報など広報機能の充実をすべきであり、以前のよう

無 所 属

厚見 利子 議員

平塚市の在宅福祉

問 高齢者が在宅生活を続けるには、配食サービスやショートステイの利用、また公的福祉だけでなく、地域の福祉資源の活用や医療との連携が不可欠である。

答 プラン作成をケアマネジャーに委託して、相談等の充実を図ってはどうか。

問 平成21年度決算は市税収入が大きく減少し、法人市民税は前年度の約半分になった。

問 高齢者が在宅生活を続けるには、配食サービスやショートステイの利用、また公的福祉だけでなく、地域の福祉資源の活用や医療との連携が不可欠である。

答 プラン作成をケアマネジャーに委託して、相談等の充実を図ってはどうか。

問 平成21年度決算は市税収入が大きく減少し、法人市民税は前年度の約半分になった。

無 所 属

江口 友子 議員

平塚市の財政の展望は

問 平成21年度決算は市税収入が大きく減少し、法人市民税は前年度の約半分になった。

答 本市は一般会計のほか、特別・企業会計においても数々のビッグプロジェクトを進めている。

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の委員会に付託して審査を行いました。その概要は次のとおりです。

総務経済常任委員会

9月14日開催

議案6件、請願1件を審査しました。議案はすべて原案どおり可決すべきもの、請願については継続審査とすべきものと決定しました。

主な質疑

○議案第63号 工事請負契約の締結について(吉沢浄化センター建設工事(土木・建築))

低入札価格調査委員会が行った調査内容について質問したのに対し「入札価格の内訳書、手持ち工事の状況、当該工事に使用する機械および資材等の調達方法、労務者の配置見通し等である」との答弁がありました。

教育民生常任委員会

9月15日開催

議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

主な質疑

○議案第68号 平成22年度平塚市一般会計補正予算(消防施設費の消防施設管理事業に関して、小児用AEDの配備を公立の保育園と幼稚園に限定して行う理由について質疑がありました。

都市建設常任委員会

9月14日開催

議案5件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

主な質疑

○議案第68号 平成22年度平塚市一般会計補正予算(道路橋りょう費の橋りょう改修事業について、橋りょうの安全性や緊急性を勘案した整備・補修計画の策定について質問したのに対し「市内13施設のうち、6施設が未設置であり、そのうち2施設は今回整備する予定である。残りの4施設のうち1施設は平成24年3月に新設移転予定であり、他の3施設については現在補助対象ではないが、早期にスプリンクラー設備の整備が図られるよう支援する国の方針が示されたので、現在各事業所に案内している」との答弁がありました。

決算特別委員会を設置



9月定例会では、平成21年度一般会計のほか各会計決算の認定が求められました。

○委員長 出縄喜文議員 (写真) ○副委員長 山原栄一議員 ○委員 野崎審也議員、山口聖議員、黒部栄三議員、松崎清子議員

○委員長 出縄喜文議員 (写真) ○副委員長 山原栄一議員 ○委員 野崎審也議員、山口聖議員、黒部栄三議員、松崎清子議員

○委員 野崎審也議員、山口聖議員、黒部栄三議員、松崎清子議員

9月定例会の質問者と項目

※発言通告から主な項目を抜粋

Table with columns for Member Name/Affiliation, Questioner Name/Affiliation, and Question Items. Includes members like 伊東 尚美, 松崎 清子, 伊藤 裕, etc.

特別会計の補正予算
今定例会で可決した特別会計補正予算の概要を紹介...
◎議案第69号 平成22年度平塚市競輪事業特別会計補正予算

請願・陳情の提出について

市政について意見や要望があるときは、だれでも議会に請願や陳情を行うことができます。
請願・陳情の書式は特に決められていませんが、次のことにご注意ください。
◆用紙は、A4サイズの紙を縦に使用し、横書きで必ず邦文を用いて作成してください。

署名簿の書式例

Form for signature book with fields for name, address, and a table for names, addresses, and stamps.

請願書(陳情書)の書式例

Form for petition with fields for proposer, address, and a table for names, addresses, and stamps.

※氏名、住所をはっきり記入のうえ押印してください(サイン・捺印は無効)。

※件名、請願(陳情)趣旨、請願(陳情)事項はすべての用紙に御記載ください。

議案の審議結果

○賛成 ×反対

番 号	件 名	平塚クラブ	湘南民主クラブ	清風クラブ	公明ひらつか	市民派の会	日本共産党平塚市議会議員団	無所属 A	無所属 B	無所属 C	結 果
認第1号	決算の認定について 〔平成21年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査
認第2号	決算の認定について 〔平成21年度平塚市病院事業決算〕	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査
議案第57号	平塚市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第58号	平塚市まちづくり条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第59号	平塚市都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第60号	平塚市火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第61号	工事請負契約の締結について 〔消防署大野出張所・消防訓練施設新設工事(建築)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第62号	工事請負契約の締結について 〔中央公民館ホール舞台照明設備改修工事〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第63号	工事請負契約の締結について 〔吉沢浄化センター建設工事(土木・建築)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第64号	損害の賠償について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第65号	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更についての協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第66号	市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第67号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第68号	平成22年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第69号	平成22年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第70号	平成22年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第71号	平成22年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第72号	平成22年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第73号	平成22年度平塚市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第74号	平塚市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第75号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第76号	公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第77号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第78号	人権擁護委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

報告案件

番 号	件 名
報告第12号	継続費の精算報告について
報告第13号	健全化判断比率について
報告第14号	公営企業の資金不足比率について
報告第15号	専決処分の報告について
報告第16号	株式会社神奈川食肉センターの経営状況について

教育委員会委員などの任命・選任・推薦に同意

9月定例会の最終日には、任期満了となる教育委員会委員、公平委員会委員、固定資産評価審査委員会委員、および人権擁護委員の各委員の後任を任命・選任・推薦することについて、議会の同意を求める議案が提出されました。

議会では、全員異議なく各氏とも適任者として同意しました。

- ・教育委員会委員
木村 泰久氏(市内松風町)
- ・公平委員会委員
西津 政信氏(秦野市下大槻)
- ・固定資産評価審査委員会委員
保坂 一彌氏(市内花水台)
- ・人権擁護委員
山口 時子氏(市内山下)

会 派 名 等	所 属 議 員 名
平 塚 ク ラ ブ	片倉章博 野崎審也 岩田耕平 出縄喜文 白井照人 伊藤 裕 金子修一(7人)
湘 南 民 主 ク ラ ブ	府川正明 山口 聖 小泉春雄 山原栄一 出村 光 水野泰助(6人)
清 風 ク ラ ブ	坂間正昭 須藤量久 黒部栄三 落合克宏 吉野和美(5人)
公 明 ひ ら つ か	秋澤雅久 鈴木晴男 伊東尚美 永田美典 松崎清子(5人)
市 民 派 の 会	後藤輝彦 端 文昭(2人)
日本共産党平塚市議会議員団	渡辺敏光 松本敏子(2人)
無 所 属	高橋紀英(A) 厚見利子(B) 江口友子(C)

請願の審査結果

番 号	件 名	付託委員会	委員会審査結果	本会議結果
請願第4号	携帯電話中継基地局の設置に関する条例の制定を求める請願	総務経済 常任委員会	継続審査	継続審査

議会を傍聴しませんか

12月定例会のお知らせ

月 日	曜 日	会 議 名 等
11月26日	金	定例会本会議(提案説明)
12月7日	火	定例会本会議(総括質問)
8日	水	定例会本会議(総括質問)
9日	木	定例会本会議(総括質問)
10日	金	定例会本会議(総括質問)
14日	火	総務経済・都市建設常任委員会
15日	水	教育民生・環境厚生常任委員会
21日	火	定例会本会議 最終日

※請願の提出期限は12月7日(火)です。